

平成 16 事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人信州大学

理事 藤 沢 謙 一 郎

本学は、平成 16 年度から国立大学法人となり、国立大学法人法等に基づき、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

国立大学法人は、事業年度の終了後 3 月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。また、全ての国立大学法人は、財務諸表の提出にあたって、監事の監査のほか、会計監査人（公認会計士）の監査を受けることが義務付けられております。

本学におきましても、本年 6 月末に文部科学大臣に平成 16 事業年度財務諸表を提出いたしましたところ、8 月 29 日付けで、文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表させていただきます。

なお、財務諸表のうち、「利益の処分に関する書類(案)」につきましては、文部科学大臣が財務大臣と協議の上、別途承認される予定であり、現時点では確定していないことにご留意ください。

信州大学平成 16 年度決算の概要

(1) 貸借対照表

(資産の部)

資産の総額は、信州大学で 1、034 億円（以下、特に断らない限り信州大学の単純合計）、うち、土地・建物・研究機器等が約 866 億円、教育研究用の図書が約 66 億円、現金預金が約 65 億円などです。

(負債の部)

負債の総額は 541 億円であり、うち、固定負債として償却資産を承継・取得した場合に当該資産の見返として計上し、減価償却処理により費用が発生する都度、取り崩して収益化する取扱いとされる資産見返負債が 94 億円、国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政投融资資金借入金等のうち、信州大学が債務を負担することとされた相当額が 319 億円、長期借入金（産業融資特別会計借入金及び国立大学法人化後における借入金の合計）相当額が 46 億円、また、流動負債として退職給付等の未執行額である運営費交付金債務が 4 億円、未執行の寄附金である寄附金債務が 15 億円などです。

(資本の部)

資本の部の総額は、493 億円であり、資本金（国からの出資金）が 470 億円、資本剰余金が 1 億円であり、当期末処分利益が 21 億円です。

資本金は、土地・建物・研究機器等の出資対象財産の評価額から国から承継した借入金を差し引いた差額として算定する仕組みになっているため、全額について現物出資となります。

国から出資された教育・研究用の建物等については、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算に反映させず、資本剰余金から控除する取り扱いになっておりますが、その損益外減価償却累計額が 21 億円です。

(2) 損益計算書

(経常費用)

経常費用の総額は 378 億円であり、業務費については、支出の目的に応じて表示する方法によっております。人件費を除く教育経費は 16 億円、研究経費は 15 億円、診療経費は 102 億円、人件費は 214 億円です。

(経常収益)

経常収益の総額は 397 億円であり、運営費交付金収益が 163 億円、学生納付金収益（授業料、入学料、検定料）が 67 億円、附属病院収益が 139 億円、受託研究等収益が 6 億円です。また、資産見返負債戻入が 10 億円計上されており、これは、運営費交付金、授業料、寄附金及び国から承継された物品等の償却資産について、取得に際し、その同額を取得財源から貸借対照表の負債に振り替え、当該資産の減価償却処理を行う都度、その同額を取崩しのうえ収益化し、損益に影響させない独立行政法人や国立大学法人特有の会計処理によるものです。

(臨時損益及び当期総利益)

臨時損失は 22 億円、臨時収益は 24 億円であり、臨時利益は 2 億円です。

また、当期総利益は 21 億円です。

(3) その他主要表

(キャッシュ・フロー計算書)

業務活動によるキャッシュ・フローが 98 億円、投資活動によるキャッシュ・フローが△16 億円、財務活動によるキャッシュ・フローが△30 億円であり、期末資金残高は 65 億円です。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

国民の負担に帰すべき実質的なコストは、202 億円です。この額は損益計算書を基礎としつつ、納税者たる国民の負担とはならない自己収入等を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。



第 1 期事業年度

(平成 1 6 年度)

財 務 諸 表

自 平成 1 6 年 4 月 1 日

至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 信州大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分又は損失の処理に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
重要な会計方針	10

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資産の部

(単位：千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		33,858,710	
建物	45,162,500		
減価償却累計額	2,820,566		42,341,933
構築物	2,134,099		
減価償却累計額	192,201		1,941,898
機械装置	128,711		
減価償却累計額	12,881		115,829
工具器具備品	11,108,344		
減価償却累計額	2,583,634		8,524,710
図書			6,675,437
美術品・收藏品			127,925
船舶	277		
減価償却累計額	138		138
車両運搬具	52,006		
減価償却累計額	9,880		42,125
建設仮勘定			79,485
有形固定資産合計			93,708,194

2 無形固定資産

特許権		1,767	
ソフトウェア		256,915	
その他無形固定資産		4,116	
無形固定資産合計			262,798

3 投資その他資産

長期前払費用		467	
投資その他資産合計			467

固定資産合計

93,971,460

II 流動資産

現金及び預金		6,595,924	
未収学生納付金収入		34,095	
未収附属病院収入	2,594,425		
徴収不能引当金	<u>△110,700</u>	2,483,725	
その他未収入金		18,489	
医薬品及び診療材料		283,199	
貯蔵品		71,786	
その他流動資産		<u>18,009</u>	
流動資産合計			<u>9,505,230</u>
資産合計			103,476,690

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	506,390		
資産見返寄附金	210,017		
資産見返物品受贈額	<u>8,709,580</u>	9,425,988	
長期前受受託研究費等		13,054	
国立大学財務・経営センター債務負担金		29,490,838	
長期借入金		3,370,999	
長期未払金		<u>944,188</u>	
固定負債合計			<u>43,245,069</u>

II 流動負債

運営費交付金債務		480,856	
寄附金債務		1,512,794	
前受受託研究費等		63,032	
前受金		296	
預り金		203,996	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,487,036	
一年以内返済予定長期借入金		1,290,752	
未払金		4,620,817	
未払費用		131,222	
未払消費税等		23,526	
承継剰余金債務		<u>72,363</u>	
流動負債合計			<u>10,886,693</u>
負債合計			54,131,763

資本の部

I 資本金

政府出資金

47,094,349

資本金合計

47,094,349

II 資本剰余金

資本剰余金

2,312,696

損益外減価償却累計額 (△)

△2,157,586

損益外固定資産除売却差額 (△)

△7,633

資本剰余金合計

147,476

III 利益剰余金

当期未処分利益

2,103,101

(うち当期総利益 2,103,101)

利益剰余金合計

2,103,101

資本合計

49,344,927

負債資本合計

103,476,690

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

経常費用			(単位：千円)
業務費			
教育経費	1,621,483		
研究経費	1,586,875		
診療経費	10,209,555		
教育研究支援経費	367,587		
受託研究費	551,453		
受託事業費	126,840		
役員人件費	145,158		
教員人件費	12,175,839		
職員人件費	9,126,060	35,910,854	
一般管理費		986,996	
財務費用			
支払利息	1,000,482		
為替差損	222	1,000,705	
雑損		971	
経常費用合計		<u>37,899,526</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		16,358,554	
授業料収益		5,625,177	
入学金収益		919,932	
検定料収益		198,506	
施設費収益		20,932	
附属病院収益		13,965,364	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	58,489		
その他	543,147	601,637	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	40,505		
その他	91,264	131,770	
寄附金収益		698,208	
資産見返物品受贈額戻入		1,024,559	
資産見返運営費交付金等戻入		12,755	
資産見返寄附金戻入		19,776	
財務収益			
受取利息	2,634	2,634	
雑益			
財産貸付料収入	108,959		

大学入試センター試験実施料収入	35,360		
研究関連収入	28,152		
農産物等売却収入	19,699		
演習林収入	13,818		
その他の雑益	13,581	219,571	
経常収益合計			<u>39,799,381</u>
経常利益			<u>1,899,854</u>
臨時損失			
固定資産除却損		30,492	
承継物品消耗品費		1,937,432	
過年度支払利息		135,671	
徴収不能引当金繰入額		87,450	
示談金・和解金		50,110	
その他臨時損失		5,781	2,246,937
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		6,904	
債権受贈益		453,164	
固定資産売却益		20	
承継物品受贈益		1,937,432	
承継剰余金債務戻入		52,663	2,450,184
当期純利益			<u>2,103,101</u>
当期総利益			<u><u>2,103,101</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究及び診療関連支出	-8,818,856
	人件費支出	-19,775,971
	その他の業務支出	-812,934
	科学研究費補助金預り金支出	-1,092,004
	運営費交付金収入	17,054,355
	授業料収入	5,125,346
	入学金収入	922,188
	検定料収入	198,506
	附属病院収入	13,905,888
	受託研究等収入	673,057
	受託事業等収入	131,770
	その他の収入	250,499
	承継剰余金収入	125,026
	科学研究費補助金預り金収入	1,127,397
	寄附金収入	789,282
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,803,550
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-1,651,112
	無形固定資産の取得による支出	-101,948
	施設費による収入	70,000
	小計	-1,683,060
	利息及び配当金の受取額	2,634
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,680,426
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	789,495
	国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	-2,260,057
	リース債務の返済による支出	-560,899
	小計	-2,031,461
	利息の支払額	-1,012,237
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,043,698
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額（又は減少額）	5,079,425
VI	資金期首残高	1,496,611
VII	資金期末残高	6,576,037

(注) VI 資金期首残高は、委任経理金及び預り金の承継額である。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			2,103,101,190
	当期総利益	2,103,101,190		
II	利益処分類			
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究診療及び組織運営等積立金	<u>2,103,101,190</u>	<u>2,103,101,190</u>	<u>2,103,101,190</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費			
	教育経費	1,621,483		
	研究経費	1,586,875		
	診療経費	10,209,555		
	教育研究支援経費	367,587		
	受託研究費	551,453		
	受託事業費	126,840		
	役員人件費	145,158		
	教員人件費	12,175,839		
	職員人件費	9,126,060		
	一般管理費			
	一般管理費	986,996		
	財務費用			
	支払利息	1,000,482		
	為替差損	222		
	雑損			
	雑損	971		
	臨時損失			
	固定資産除却損	30,492		
	承継物品消耗品費	1,937,432		
	過年度支払利息	135,671		
	徴収不能引当金繰入額	87,450		
	示談金・和解金	50,110		
	その他臨時損失	5,781	40,146,464	
	(2) (控除)			
	授業料収益	5,625,177		
	入学料収益	919,932		
	検定料収益	198,506		
	附属病院収益	13,965,364		
	受託研究等収益	601,637		
	受託事業等収益	131,770		
	寄附金収益	698,208		
	資産見返運営費交付金等戻入	3,744		
	資産見返寄附金戻入	19,776		
	受取利息	2,634		
	雑益	219,571	22,386,323	17,760,140

II	損益外減価償却相当額			2,165,219
	損益外減価償却相当額	2,158,524		
	損益外固定資産除却相当額	6,694		
III	引当外退職給付増加見積額			△358,391
IV	機会費用			
	国有財産無償使用の機会費用	287		
	政府出資金の機会費用	636,805		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	51,689	688,782	688,782
V	国立大学法人等業務実施コスト			<u>20,255,752</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	10～50年
工具器具備品		2～8年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、未収附属病院債権のうち貸倒懸念債権等については貸倒実績率を基礎として回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 移動平均法に基づく低価法

ただし、物流システムが完成するまでの間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品 最終仕入原価法

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

国の法律及び地方公共団体が定めた条例（単価表）に基づき計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算している。

(3) 国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額	16,112,988 千円
(2) 債務保証の総額	31,977,875 千円
(3) 担保に供している資産	803,000 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,595,924 千円
定期預金	<u>19,887 千円</u>
資金期末残高	6,576,037 千円

(2) 重要な非資金取引

① 現物出資の受入による固定資産の取得	85,251,795 千円
② 国から譲与された固定資産の取得	12,469,911 千円
③ 国から譲与された小額物品の取得	1,937,432 千円
④ 施設整備資金貸付金償還時補助金による借入金相殺	47,258 千円
⑤ ファイナンス・リースによる資産の取得	2,139,735 千円

3. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

4. 重要な後発事象

該当事項はない。

5. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。